世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

わが国の大学教育における会計系学科についての一考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 星野, 雄介, 榮田, 悟志 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1679

わが国の大学教育における会計系学科についての一考察

星野 雄介（武蔵野大学 経営学部 准教授）[1]
榮田 悟志（武蔵野大学 経営学部 講師、公認会計士）[2]

要約

本論文の目的は、日本の大学における「会計系学科」の現状を多面的に分析し、その特徴を明らかにすることである。既存研究において簿記・会計がまとう暗いイメージを払しょくするために簿記・会計教育は、①概念レベル、②環境変化への対応、③教育方法という観点で議論されてきた。しかしながら、カリキュラムを自由に構築できる大学教育においては、カリキュラムの分析も重要である。そこで、本論文では日本の会計系学科の基本情報・入試状況・カリキュラムについて分析を行った。結果として、日本の会計系学科は大都市圏に、2000 年代以降に、小規模学科としいて設置され、カリキュラムの一定部分を経営・経済分野を組み込むという対応をしていることが明らかとなった。本論文は公開データを全面的に用いて分析した点で、既存の簿記・会計教育研究に対して新たな視点を提供しうることが期待される。

Keywords: 簿記教育、会計教育、カリキュラム、定員、設置

1. はじめに

本論文の目的は、日本の大学における「会計系学科」の現状を多面的に分析し、その特徴を明らかにすることである。より具体的には、第 1 に日本における会計系学科とそこで学ぶ学生数の現状、第 2 に入試の状況、第 3 にカリキュラムの現状、である。これらを分析することで、これまで議論されてきた簿記・会計教育の議論に多少なりとも資することを意図している。

本論に入る前にまず冒頭に掲げた「会計系学科」について定義する。日本においては、会計学科のみならず、会計ファイナンス学科や会計ガバナンス学科といった「会計+α」という名称で学科が設立されていることがある。このような学

科でも、「会計」という単語が学科名に含まれていることから、会計を教育の中核に置いているといえるため、分析対象に含める。そのため本論文では、これらを総称して「会計系学科」と呼ぶこととする。

次に社会における会計の重要性について概観しよう。簿記論を概観すれば明らかなように、すべての経済取引は記録・分類され、最終的に報告書類の形で利害関係者に報告される。そういう意味で、簿記や会計は現実の経済活動を数字で写したものであり、世界中で「ビジネスの言語」と呼ばれている（Lavoie 1987; 阿部 2004; 八角&木村 2012)。そのため、ビジネスパーソンにおける簿記・会計の重要性は高く、「……書店に赴けば会計に関する書籍コーナーは、かなりの点数の書籍がところせましと並べられている」(増子 2006, p.128）という 2000 年代の状況は、2020 年代に入っても変化ないようである。

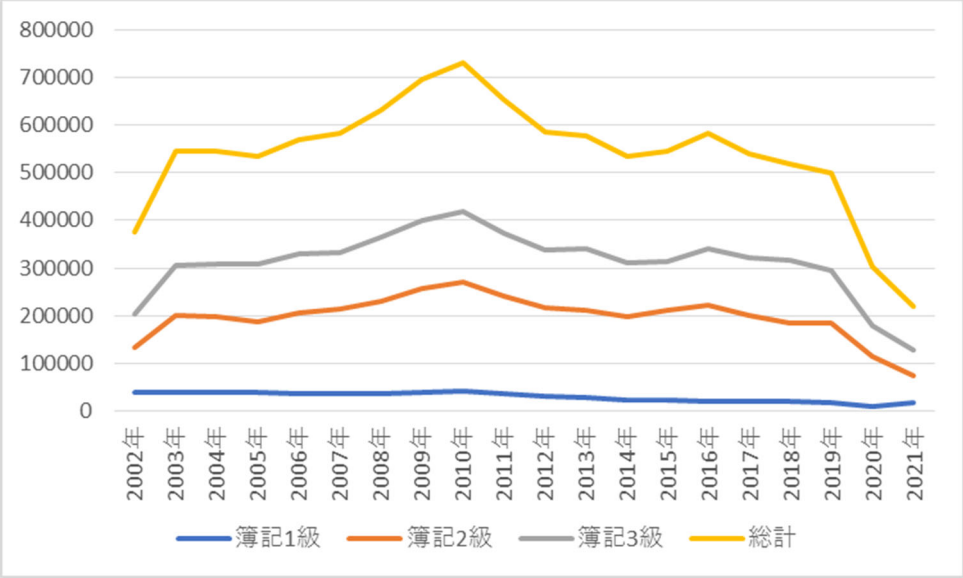
さて、このように、会計はビジネスの言語であり、その重要性が高いのであれば、専門教育にも反映されているはずである。会計の専門教育を行う機関として、まず商業高校があげられる。しかしながら、商業高等学校の在籍生徒数は減少傾向にあり（松崎 2021)、2021 年 5 月時点で 17.1 万人と高校生全体の 5.8%にとどまっている [3]。教育の内容は、学習指導要領に沿うという特徴があり、各高校の自由度は相対的に高くない。

大学における会計・簿記教育にも問題がみられる。高い進学率も相まって、大学が就職前の最後の教育機関となっていることが多い。しかしながら、大学における会計・簿記教育には、第 1 に大学業界全体の問題と、第 2 に簿記離れ・会計離れ、という問題がありそうである。第 1 の大学業界全体の問題としては、いわゆる「2018 年問題」があげられる。2018 年問題とは、日本で大学入学する中心的な年齢である 18 歳人口が減少し、2018 年ごろから定員割れの大学が増加するという問題である。実際に、1992 年のピーク時には 200 万人を数えた 18 歳人口が、2021 年には 114 万人へと減少した。18 歳人口減少中も、大学進学率が高まることで、大学入学者をある程度維持できていたものの、2018 年以降は進学率が高止まりすることで、定員割れの大学が増加するといわれている。実際、2021 年度の入学定員充足率（入学者÷入学定員全体）は、1989 年の調査開始以来、初めて 100%を割り、定員割れの私立大学は 277 大学で、大学全体の 46.4%を占めるまでになった (『日本経済新聞』2021 年 10 月 26 日)。このような 2018

年問題に対応するために、各大学は時代に即した学部学科を設置したり、キャンパスを都心に移すなどの対策をとっている。

第 2 が、簿記離れ・会計離れという問題である。簿記・会計はビジネスの言語であるならば、多くの学生やビジネスパーソンが簿記・会計を勉強し、より専門性を高めるべく専門教育を受けるはずである。しかるに、現実はそうではない。商業高校の在籍生徒数の減少以外にも、様々なデータが簿記・会計教育の不調を示している。図 1 は日本商工会議所簿記検定の受験者数推移を示している。2010 年に受験者総数 73 万人を超えたのをピークに減少傾向となっている。新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年でも受験者数は 49.8 万人と、2010 年の 68%にとどまっている。

図 1　日本商工会議所簿記検定受験者数



注：縦軸は「人数」を示す。

出所：日本商工会議所「受験者データ」

また、学生や一般のビジネスパーソンのみならず、会計専門職の希望者数も減少している。公認会計士の受験者数は、近年の最大受験者数である 2011 年に比較して、2019 年は 4 割程度となっている。もう 1 つの会計専門職である税理士試験の受験者数も近年減少を続けている。会計大学院も必ずしも順調とはい

えない。会計大学院は、2002 年に開設された中央大学専門職大学院国際会計研究科以降、全国で 18 大学院が開設されたが、2022 年 2 月時点で 6 研究科が募集を停止している。

このように社会における会計の重要性と裏腹に、会計を学ぶ人々は減少しているといえる。この現象の理由はいくつも考えられるが、以下 3 つの原因を検討する。第 1 の原因として、会計の専門知識が、必ずしもビジネス上のキャリアを保証しなくなったことが指摘されている（中村 2014; 長谷川 2018)。日本経済団体連合会におけるアンケートによれば、新卒の選考時に重視する要素として、「コミュニケーション能力」を挙げる企業が、全体の 82.4%を占めており、「主体性」「チャレンジ精神」「誠実性」「協調性」を上回りトップに立っている。そして、「コミュニケーション能力」がトップに立つのは、2018 年が最初のことではなく、2002 年以降、2003 年を例外として、2018 年まで連続しているのである（日本経済団体連合会 2018)。おそらく、大学教員とビジネスパーソンの多くが肌感覚で理解しているように、日商簿記検定 2 級の資格は、就職のパスポートにはなっていない。

第 2 の原因は、テクノロジーの発展である。2010 年代に入り、ビッグデータや AI（人工知能)、データサイエンスという分野が流行した。すべての取引を分類整理してビジネスの現状を明らかにするという簿記や財務会計は、数百年前に開発されたビッグデータ分析と解釈することができようが、2010 年代のビッグデータの流行は、経済取引を超えた幅広いデータを取り扱い、さらに、人工知能によって判断まですることに特徴がある。2013 年に発表されたオズボーンの論文によるとによると、このテクノロジーの発展によって会計監査という専門職は 10 年後に 94%の確率でなくなると指摘されている（論文としては Frey & Osborne 2017)。また、近年の RPA（Robotic Process Automation：機械による仕事の自動化）は、経理分野にまで及び、経理についての定型業務が次々と自動化されるようになった。つまり、近年のデータサイエンスの発展は、会計専門職のみならず、経理職といった仕事までを代替され始めているのである。もちろん、会計監査には判断が必要な部分も残されており、すべてが人工知能に代替されはしないと指摘されている（安藤 2019; 東洋経済 2019）が、それは会計にかかわる職業人の規模拡大を意味してはいない。

第 3 の原因は、簿記・会計に内在しているイメージであろう。島本（2013）は、「デジタルネイティヴ」と呼ばれる当時の若者は、マルチタスクは得意だが、注意力が長く持たないという特性と、簿記・会計教育の方法がミスマッチを生じている。簿記や会計には面白みがなく、退屈で暗い、というマイナスイメージがあり、これらの要因が簿記人口の減少につながっている、とし、マイナスイメージの払しょく、教育目標の変更、教育方法の改革の重要性を述べている。

このような現状に対し、どのように対応すべきであろうか。それを考えていくために、第 2 節において、会計・簿記教育のあるべき姿や教育方法について簡単に整理する。そして、「あるべき姿」ではなく「現実として生き残っている大学のカリキュラム」分析によって教訓を引き出すことの重要性を述べる。第 3 節は、方法論としてのサンプルとデータ取得方法である。第 4-6 節は、それぞれ会計系学科の概要、入試動向、カリキュラムについて、すなわち大学における会計教育の現実の一端についての分析結果である。第 7 節が考察と結論である。

2. 先行研究

数十年にわたり、いかにして簿記・会計教育を行うか、についてさまざまな議論がなされており、2009 年には日本会計教育学会が設立されるほどである。本節では、簿記・会計教育について、どのような議論がなされているのかを確認していく。以降、簿記・会計教育に関する議論を①概念レベルの議論、②環境変化への対応、③教育方法の改革に分類したうえで概観する。その後に、④カリキュラム分析という視点について言及する。

① 概念レベルの議論

簿記・会計教育はいかにあるべきか、という点は古くから議論されている。その中の主要な論点は、やはり簿記検定と簿記・会計教育の関係であろう。例えば、長谷川（2018）は、「……簿記会計の分野においては、他の分野に比して、大学教育にまで簿記検定試験が強い影響を及ぼす傾向にある。（中略）このような傾向の根底には、検定重視の教育が一因として存在している。確かに簿記検定試験は、学習成果の明確な指標となる。そして学習の動機づけとなり、学生に達成感をもたらす……」（長谷川 2018, p. 21）と述べ、簿記検定試験の大学教育に対す

る影響力の強さを指摘している。上埜（2007）は、原価計算・管理会計教育についてサーベイ調査を行った結果、学部レベルの「工業簿記」「原価計算」の講義設計において日商簿記検定試験 2 級の出題範囲を重視していること、大学院レベルでも公認会計士試験の出題範囲に即した教育を実際に行っており、大学・大学院での簿記・会計教育が資格試験に即しているという実態を明らかにした。そもそも、なぜ検定重視・資格試験重視の教育が問題なのか。それは「テクニックを競うパズル的な難問」が出題され、それに対応することにより、学ぶ側はビジネスのイメージがつかめないまま練習問題に取り組むことで、考えて学習する習慣が疎かにされてしまうというため、と指摘されている（八角&木村 2012)。筆者らも実際の教育を通して、検定簿記ベースの教育について強い問題意識を持っているが、本論から逸れるため Appendix に掲載する。

では、どのような教育改革の方向性が考えられるのか。例えば、「教養教育としての簿記・会計教育」が提案されている（島本 2013; 田端 2013; 中村 2014; 長谷川 2018)。長谷川 (2018) は大学教育においては批判的思考が重要であり、簿記や会計の歴史という側面を強調することで、会計の根底の思想を理解させるような教育や、会計の社会性を重視した教育をすべきことを主張する。中村（2014）は「制度上の「常識」を覚えることよりも、制度や実務の「常識」を疑うことが何よりも大事になる」と指摘し、会計教育を通じて言語的知能・論理数学的知能のみならず、人間関係知能や内省的知能を広げることの重要性を指摘している。他方で、島本（2013）と田端（2013）はキャリア教育のための一般教養として、会計を学ぶべきと主張している。

長谷川・中村と島本・田端の方向性は分かれているものの、いずれにせよ簿記・会計教育の目標は職業会計人育成ではないことは共通している。では、それは誰のための簿記・会計教育なのか。例として、増子（2006）は、以下の 5 つの会計教育の方向性を提示している。以下の方向性と、検定や資格重視の簿記・会計教育の方法のミスマッチが生じているといえよう。

1. 教養（リベラルアーツとして）としての会計教育
2. ビジネスパーソンのための会計教育
3. 経理担当者あるいは管理者のための会計教育

４. CFO（最高財務責任者）などの経営者のための会計教育
５. 公認会計士・税理士などの職業会計人のための会計教育

② 環境変化への対応

続いて、環境変化と簿記・会計教育について、簡単に整理していく。これは端的には、情報技術の発展、および金融・経済環境の変化に合わせ、簿記・会計教育を調整していくべきだ、と要約できる。

第 1 の情報技術の発展について、例えば池田（2001）は、IT の発展によって、a)紙媒体ベースから電子媒体ベースへ、b)単なる財務報告から非財務情報を含めたビジネスレポーティングへ、c)財務諸表監査から IT 監査へという変化が生じ、それに対応する形で簿記教育方法を検討すべきと指摘する。また、須田（2001）は ERP（Enterprise Resource Planning）パッケージの普及に伴い、ビジネスに必要なデータはリアルタイムで入力が必要となり、入力者やデータ利用者も経理担当者以外も含まれることになる。したがって、経理職を希望しない学生を意識した簿記教育が必要になると述べられている。また、近年のビッグデータの発展も簿記・会計教育の変革を迫る。来栖（2018）によると、それは簿記・会計そのものを学ぶという目的から、学習者の目的を実現するための手段としての簿記・会計教育というものへの変化が要請されている。

第 2 の金融・経済環境の変化については、例えば加藤（2019）は、近年の投資の重要性は、財務諸表を読める能力を要請しているが、大学ではその能力のための講義が、財務諸表作成について学んだあとの上級段階において設置されているという問題点を指摘し、投資教育の一環として財務諸表を読み解く能力を早めに育成するべきと述べている。

③ 教育方法の改革

第 3 の教育方法の改革についての議論は、心理学や教育学の成果を生かした実際の教育方法の実験や提案である。例えば、習熟度別クラスに分けることで学習効果が上がるのか、といった研究がある（庄司他 2020; 手嶋&金川 2020）。これらの研究では、習熟度別クラスを採用することで、基礎クラス・標準クラスにおいて成績上昇がみられたり（庄司他 2020）、上位クラスと下位クラスにおい

て学習意欲を向上させるという効果を持つことが分かった（手嶋&金川 2020）。

ほかにも、アクティブ・ラーニングの導入（遠藤 2019; 相原 2020）、反転授業の導入（木本 2016 : 2021）、ゲーミフィケーションの導入（磯本 2020; 高橋 2018）など、学習者のモチベーションや学習成果を高めるような、様々な方法が検討・実践されている。

④ カリキュラム分析

以上、概念レベルの改革、環境変化に合わせた改革、教育方法の改革といった3点について既存の研究を整理してきた。いずれも現状の簿記・会計教育について問題意識を持ち、様々な観点から解決しようという議論や実践であり、学ぶべきところも多い。しかしながら、既存研究では「カリキュラム」という発想があまり見られないようである。既存研究の指摘は、簿記・会計教育の「理念・方向性」にかかわるものであったり、具体的な「教育方法」であったりした。これらの間には、メゾレベルとして「カリキュラム」がありうる。そして、教育指導要領の影響下にある商業高校と異なり、大学はカリキュラムを自由に組むことができ、カリキュラムの多様性が一つの差別化要因になっていることから、重要度が極めて高い。

大学のカリキュラムは、1991 年の「大学設置基準の大綱化」以降、柔軟性を増し、多様な学部や学位の名称が作られることになった。大綱化によって、私立大学では、生き残りのためにドラスティックな改革が可能になったとも述べられている（潮木 2002）。簿記・会計教育においても、様々な工夫を凝らすことができるようになっている。中原（1994）も藤永（2000）も履修者を指向した会計教育カリキュラムや、幅広い視野と教養を前提に考え、思考する能力を期待していた。

だとすると、現在存続している会計系学科のカリキュラムを分析することで、生き残る簿記・会計教育の特徴の一端を明らかにできるのではないだろうか。実際に、いくつかの分野で大学のカリキュラムが分析されている。本田他（2018）は心理学教育カリキュラムを分析し、専門課程をしっかりと作りこむ大学、教養と専門のバランスをとった大学、あるいはスタンダードな分野の履修を課している大学、特定分野に特化している大学、という違いがあることを発見している。

崔・岡本（2001）は、当時の観光に関する学科を設置している 9 つの大学のカリキュラム内容を対応分析を用いて分析し、「観光客－観光企業」「観光企業－観光開発」という軸があることなどを明らかにしている。また、栗原・串本（2020）は、日本の 31 の教養系学科のカリキュラムを分析し、どのような科目分野がどれくらいの学科で採用されているかを明らかにした。

このように、カリキュラム分析は一定の有用性を持っており、会計系学科に応用することの重要性は高いと考えられる。そこで、以降、日本の会計系学科の現状を整理したうえで、カリキュラムの分析を行い、各会計系学科が生き残るために、どのようなカリキュラムを構築してきたのか、いわば、会計系学科の生き残り戦略・差別化戦略を明らかにしていく。ただし、前提として日本における会計系学科の状況を定員数などの「基礎的情報」と「入試動向」を分析も必要である。

3. 取得データ

実際の分析を進めていくにあたり、データは次のような手順で取得した。

① サンプルの決定

第 1 に、2022 年 4 月入学向けの大学受験サイトから、現在募集している会計系学科をピックアップした。具体的には、もっともカバー率が高いと思われる「河合塾」の「入試難易予想ランキング表」を情報源として用いた。このランキング表を「会計」で検索し、大学を抽出した。また、Google 検索を用いて「大学　会計　学科」で検索し、学科単独では入試を行っていないものの、学科を設置している大学（明治大学・名古屋商科大学）や会計系学科を設置していないものの会計士専門コースの受験を行っている大学（福岡大学）もピックアップした。その結果、表 1 の 15 大学がリストアップされた。地域別にみると、東京に 9 大学、北関東に 1 大学、東海圏に 2 大学、関西圏に 1 大学、中国四国に 1 大学、九州に 2 大学となっている。ただし、サンプルは 2022 年に入試を実施する大学に限られている。それゆえ、過去に存在したものの、2021 年以前で募集停止をした学科については、サンプルから落ちている。

第 2 に、会計系学科の比較対象として、会計系学科を設置している大学が同時に設置している経営系学科・経済系学科についてもデータを収集した。ここで

の「経営系学科」とは経営学科や商学科のみならず、マーケティング学科やキャリアデザイン学科など、経営分野の学科とみなせる学科を選定した。同じく「経済系学科」では経済学科のみならず、国際経済学科、金融学科など、広く経済分野に属していると判断される学科を抽出した。比較対象として両系統の学科を選択した理由は、一般的に受験生は学問領域によって併願を決めることから、会計系学科を希望する学生の多くは、近接領域である経営系・経済系のどちらかの学科も併願すると考えられるためである。ただし、簿記検定でも級が進むにつれ、簿記的要素から会計的要素に変化し、求められるセンスも工学的センスから法学的センスへと変化することが指摘されており（長谷川 2018）、法律分野も有力な併願候補ではあるのだが、大学受験の時点でそこまで把握できている受験生は決して多くないと考えられる。

経営系・経済系学科を選択するにあたり、会計系学科と同一学部に設置されているかは、こだわらないこととした。2021 年時点の大学入試では、学部をまたいだ併願を可能としている大学が多い。そのため、経営学部会計学科を第 1 志望とする学生が、経済学部経済学科を併願することは自然である。このことは同時に、同じ学部内でも総合政策学科といった、明らかに経営系にも経済系にも属さない学科は分析から除外することにつながる。以上の結果として、すべての会計系学科について、経営系学科・経済系学科のどちらかは比較対象として存在していた。

② 取得するデータ

上記で決定したンプルについて、以下のデータを取得した。それぞれのデータの詳細な取得方法および分析については、次節以降で説明する。

- 2021 年時点での定員
- 在籍学生数
- 設置年
- 入試志願者・合格者
- 入試難易度情報
- 卒業所要単位・教養科目単位数

- 全専門科目の科目名と単位数

表１　取得データ

大学名	学部名	学科名	設立年	定員数	在籍学生数	卒業単位数	開講科目	入試難易度	入試実績	経営系学科	経済系学科
愛知大学	経営	会計ファイナンス	○	○	○	○	○	○	○	1	1
近畿大学	経営	会計	○	○	○	○	○	○	○	3	3
昭和女子大	グローバルビジネス	会計ファイナンス	○	○	○	○	○	○	○	1	－
専修大学	商	会計	○	○	○	○	○	○	○	3	3
高崎商科大学	商	会計	○	○	○	○	○	○	○	1	－
拓殖大学	商	会計	○	○	○	○	○	○	○	2	1
中央大学	商	会計	○	○	○	○	○	○	○	3	5
東洋大学	経営	会計ファイナンス	○	○	ただし2020年5月1日時点	○	○	○	○	3	2
名古屋商科大学	商	会計ガバナンス	○	○	○	○	○	－	－	2	2
日本大学	商	会計	○	○	○	○	○	○	○	2	3
福岡大学	商	商	○	－	－	－	－	会計専門職のみの入試データあり	会計専門職のみの入試データあり	2	3
福山大学	経済	税務会計	○	○	○	○	○	○	○	－	2
武蔵野大学	経営	会計ガバナンス	○	○	○	○	○	○	○	1	1
明治大学	経営	会計	○	○	ただし、2－4年生分のみ	○	○	－	－	1	1
立教大学	経済	会計ファイナンス	○	○	○	○	○	○	○	2	2

注：ただし、日本大学商学部会計学科には「会計専門職コース」と「アカウンティングコース」の２種類がある。

表１は、大学ごとのデータの取得状況を示している。「－」は欠損であり、分析対象においてすべてのデータが完全に揃っているわけではないことを示している。それでもなお、分析結果に一定の意義があることから、取得できたデータだけで分析を進めていく。

ただし、分析に先立って注意点がある。第１の注意点は、通常の実証論文と異なり、各節ごとに方法論と分析結果、考察を述べるという構成にすることである。会計系学科を多面的に分析していることから、読み手の煩雑さを避けるためにこのような措置とした。第 2 の注意点は個別の大学名を極力表に出さないこと

である。本論文の目的は、日本の会計系学科の動向を分析することであり、個別の大学の取り組みを評価することではない。そのため、取得データの注記以外については、可能な限り個別の大学名が明らかにならないように表現していく。

４. 基礎分析（設置年・定員・学生数）

以下、第 4－6 節に共通して、①データ、②分析方法、③結果という構成をとる。本節では、会計系学科の基礎的な分析として、設置年・定員・在籍学生数・について整理していく。

① データ

設置年

各大学のホームページや wikipedia からデータを取得した。ただし、改組を繰り返している可能性もあるため、現在の学科の設置年ではなく、可能な限り最初に学科が設置された年を、年表をもとに探索していった。特定できなかった場合は、旺文社が運営する大学情報サイト「大学受験パスナビ」（以下、パスナビ）の設置年を用いた。さらに、新制大学がスタートする 1949 年以前に設置されていた場合は、すべて 1949 年に統一した。

学科定員

2021 年時点の各大学ホームページより取得した。

在籍学生数

各大学ホームページより、学科単位の学生数について 2021 年 5 月 1 日時点のデータを取得した。ただし、個別学科の在籍学生数を取得できなかった大学が 1 つ（名古屋商科大学)、2020 年 5 月 1 日時点のデータがしか得られなかった 1 大学（東洋大学）あった。前者については欠損値とし、後者については 2020 年のデータを用いた。

② 分析方法

在籍学生数については、令和 2 年度学校基本調査と照らし合わせる形で分析

した。設置年では「1959 年以前」「1960-70 年代」「1980 年代」「1990 年代」「2000 年代」「2010 年代」と大雑把に分類し、時系列で分析した。また、会計系学科と経営系・経済系学科の設置年の平均を比較した。会計系学科は経営系・経済系学科に先立って設置されたのか、あるいは、派生する形で設置されたのかを明らかにするためである。

定員については、単純な集計とともに、経営系学科・経済系学科と比較していく。比較の際に、分析対象大学の合計とともに、大学ごとに経営系学科・経済系学科は会計系学科の何倍の規模なのかを集計した。

③ 結果

在籍学生数

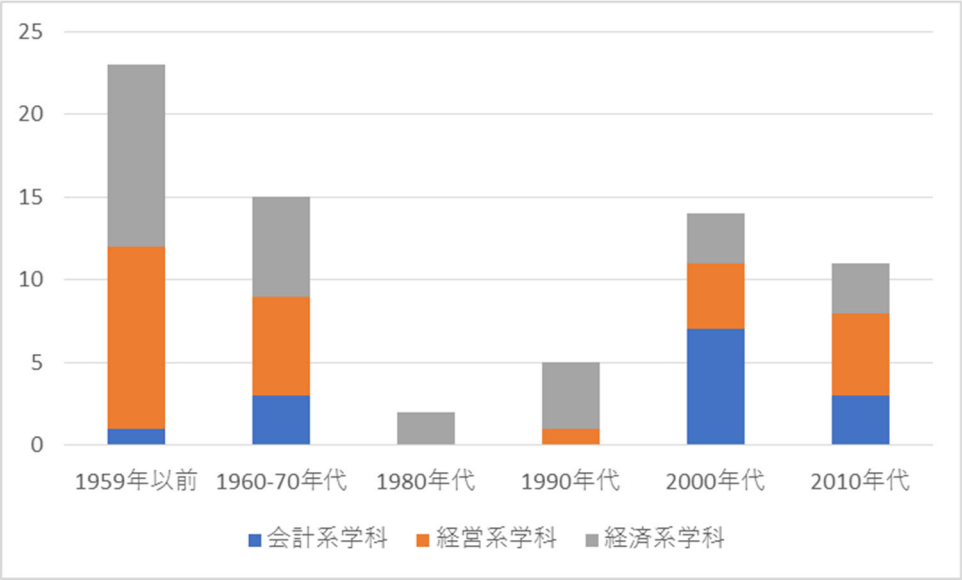
2021 年時点での会計系学科の全所属学生は 7939 名であり、令和 2 年度の大学生全体 262 万人に対して、0.30%となっている（令和 2 年度学校基本調査)。また、「商学・経済学系」の大学在籍者は 45 万 9085 名のうち、会計系学科の学生の占める割合は、1.73%である。仮に、データが欠損している大学が定員通りの学生数を確保していたと仮定した場合、会計系学科学生数は、8431 名となり、大学生全体の 0.32%、商学・経営学系の 1.84%となり、数字上は若干上昇するが、会計系学科学生数は小規模であることには変わらない。

この 7939 名という人数規模は、水産学関係の学生数 6862 名より多く、応用理学関係の学生数 9105 名より少ないという規模である。もちろん、会計学は経営系学科や経済系学科内のコースとして、あるいは、その他の様々な学科の一部の科目として学ぶことが可能である。そのため、実際には、10 万人単位で何らかの会計学を学んでいるといえる。しかしながら、会計を専門に学ぶ学科の学生は、商学・経営学系においても、極めて少ないといえる。

設置年

図 2 は、会計系学科と比較対象学科の設立年を比較した図である。一見して明らかなように、経営系・経済系学科はそれぞれの大学で 1980 年以前にも多くが設置されていたが、会計系学科は 1980 年以前にはそれほど多くなかった。しかしながら、2000 年以降多くの学科が設置されることとなった。

図 2　学科設置年



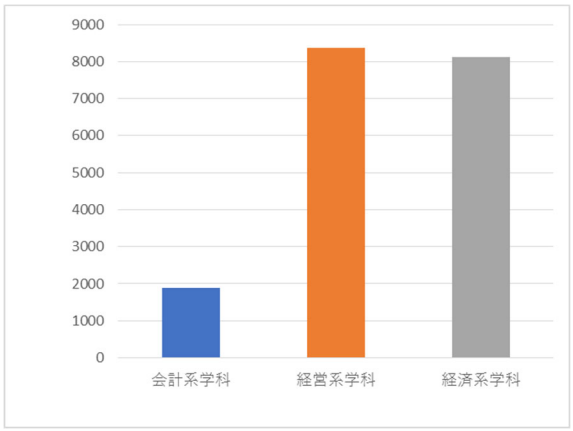
注：縦軸は「学科数」を示す。

また、会計系学科と経営系・経済系学科の設置年の平均を比較の結果、会計系学科は経営系学科の 17.2 年後・経済系学科の 17.6 年後に設置されていることが分かった。もっとも大きなラグは 59 年であり、つまり、会計系学科が経営系学科・経済系学科設置の 59 年後に設置されていたことを示している。

定員数

図 3 会計系・経営系・経済系学科の定員数の比較である。一見して明らかなように、会計系の定員数は 2000 名を下回っており、経営系・経済系の 4 分の 1 程度となっている。

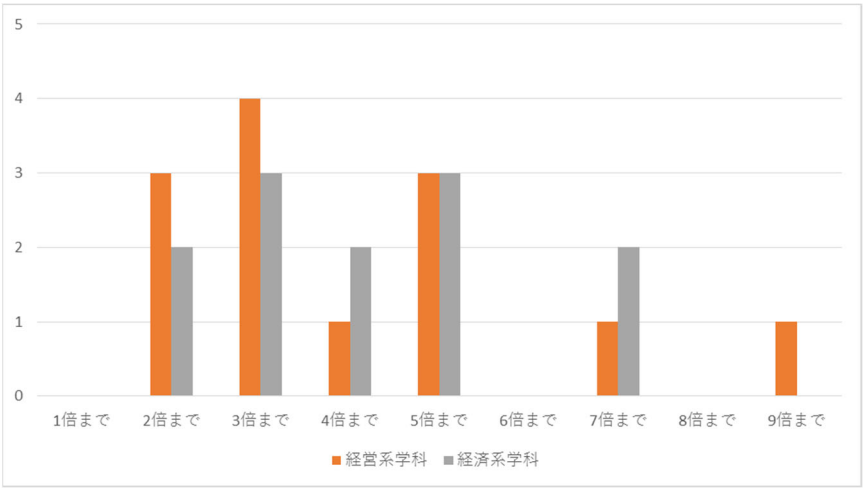
図３　定員数比較



注：縦軸は「学科数」を示す。

続いて、会計系学科の定員数を１としたとき、それぞれの経営系・経済系学科の定員数は何倍なのか、を分析していく。理由は、一部の大学が経営系・経済系学科の定員規模を極めて大きくした結果が、図 3 の可能性があり、その可能性を排除するためである。図４この分析結果を示している。

図４　会計系学科に対する経営系・経済系学科の定員規模



注：以下の計算式での計算結果である

経営系（経済系）学科の定員÷会計系学科の定員

図 4 から明らかなように、会計系学科より小規模な経営系・経済系学科は存

在していない。もっとも大きな差を示した大学では、会計系学科定員に対し、8.2倍の定員規模の経営系学科を設置していた。経済系学科においても、6倍以上の規模の学科を設置している大学があった。

5. 入試難易度・入試倍率の分析

続いて、経営系・経済系学科と比較する形で、入試難易度・入試倍率の分析を行う。詳細な手順は以下のとおりである。

① データ

入試志願者・合格者

このデータはパスナビから取得した。期間は、2019年入学生から2021年入学生までの3期分である。また、面接入試・一般入試問わず、パスナビに掲載されている全入試形態のデータを取得している。

ただし、1つの大学について「受験者数」のデータが取得できなかった（東洋大学）ため、全大学でデータが共通していた「志願者数」と「合格者数」の2種類のデータを用いることとした。また、別の1つの大学において、学科単位の入試データが取得できていない（名古屋商科大学）ため、分析から落としている。

このデータは旺文社から各大学へのアンケートによって作られたものである。それゆえ、志願者の定義に大学ごとにばらつきがあるかもしれない。つまり、現在の私立大学は、学部をまたがっての併願が可能である。その場合は、第1志望学科、第2志望学科、というように受験者が志望順位をつけることになる。第1志望学科に合格した場合はそこで入試判定が終わるが、第1志望学科に不合格だった場合、第2・第3志望学科へと入試判定が移行していく。大学が旺文社に提出したデータには、延べ数、つまり第1-3志望すべてのデータ、第1志望数のみのデータ、入試判定に回った分のみのデータの可能性も残されており、現状では識別不能である。しかしながら、自大学の中では一致していると思われるため、以降の分析では、パスナビ掲載データをそのまま用いるが、大学間の比較は行わず自大学の経営系・経済系学科と比較することで、この問題を回避する。

入試難易度情報

このデータも、志願者数・合格者数と同様に、パスナビからデータを取得した。期間は、2019 年入学生から 2021 年入学生までの 3 期分である。難易度としては旧センター試験・現共通テストについては得点率を、一般入試については偏差値を用いた。なお、このデータは旺文社が河合塾のデータを引用する形で作られている。

データ処理

分析にあたり、受験形式の分類を行った。各大学は様々な入試制度を運用している。大きく分けて、①大学が高校に推薦枠を提示し、高校が選抜する「指定校推薦」、②2020 年以前は AO 入試や公募推薦入試、2021 年以降は総合型選抜といった「推薦入試」、③大学独自の筆記試験によって合否を判定する「一般入試」、④センター試験（2021 年以降は共通テスト）の結果のみで合否判定する「センター入試利用入試」である。①指定校推薦のデータは取得できていないため、すべての入試制度を②推薦入試、③一般入試、④センター利用入試の 3 カテゴリに分類した。

カテゴリ分類の際、2 つの注意点が必要である。第 1 が、センター試験の結果と一般入試を併用する入試形式である。この場合でもパスナビでは、センター試験の得点率と、一般試験の偏差値の両方のデータを取得できるため、どちらか片方のみ用いるのではなく、両方データを一般入試、センター利用入試のデータに組み入れた。第 2 が科目数である。一般入試、センター入試ともに 3 科目・4 科目・5 科目等、受験科目数の違いがある。しかしながら、今回の分析では、科目数の違いはすべて無視している。大学間での比較が困難なためである。

② 分析方法

入試難易度については会計系学科の難易度（センター入試得点率あるいは一般入試偏差値）を 1 としたときに、経営系・経済系学科の難易度が何倍なのかを用いることとした。入試動向については、各入試制度の受験者数の推移と、入試倍率の推移を整理した。

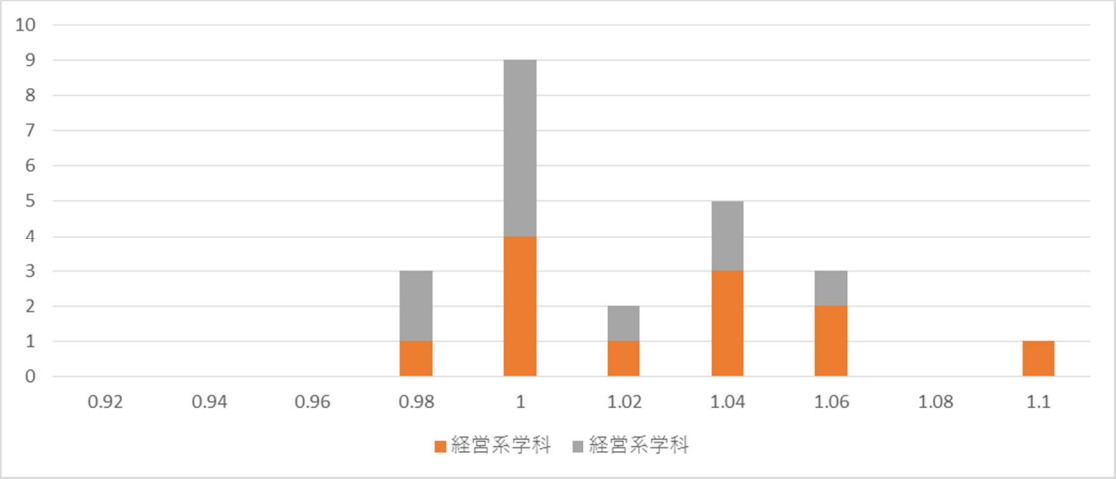
入試倍率については、すでに述べたように全大学で共通している志願者数を用い、合格者数÷志願者数で求めた。実際には、志願したものの、様々な理由で受験しなかった受験生がいるはずであり、したがって、入試倍率については、本来の数字よりも以下の結果の方がやや低めに出ていることに注意が必要である。

③ 結果

入試難易度

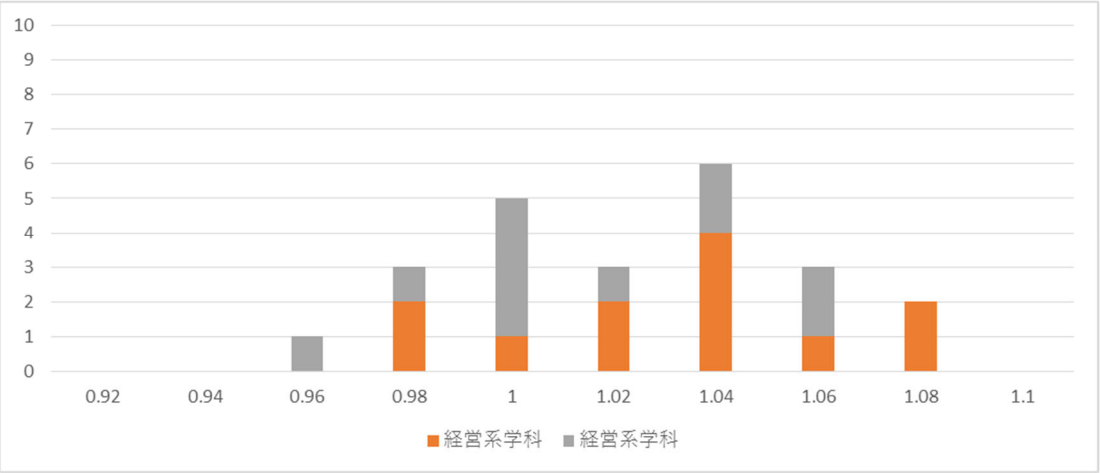
一般入試におけるこの数字の、定員数を加味しない単純平均は経営系：1.02 倍、経済系：1.01、センター入試においては、経営系：1.02、経済系：1.00 とほとんど差はなかった。続いて、図 5-6 は一般入試とセンター入試での会計系学科の難易度を基準としたときの、経営系・経済系学科の偏差値の割合を示している。会計系学科よりも難易度が低い学科も見受けられるが、一般入試においてある大学の経営系学科は会計系学科の 1.1 倍の難易度を示した。偏差値 50 を基準とするなら、5 の偏差値差があったことになる。センター試験の得点率についても、最大で 1.08 倍の差があり、70%の得点率を基準にするならば、5.6 ポイントの得点率の差があった。

図 5　入試難易度（一般入試）



注：縦軸は「学科数」を示す。

図 6　入試難易度（センター利用入試）

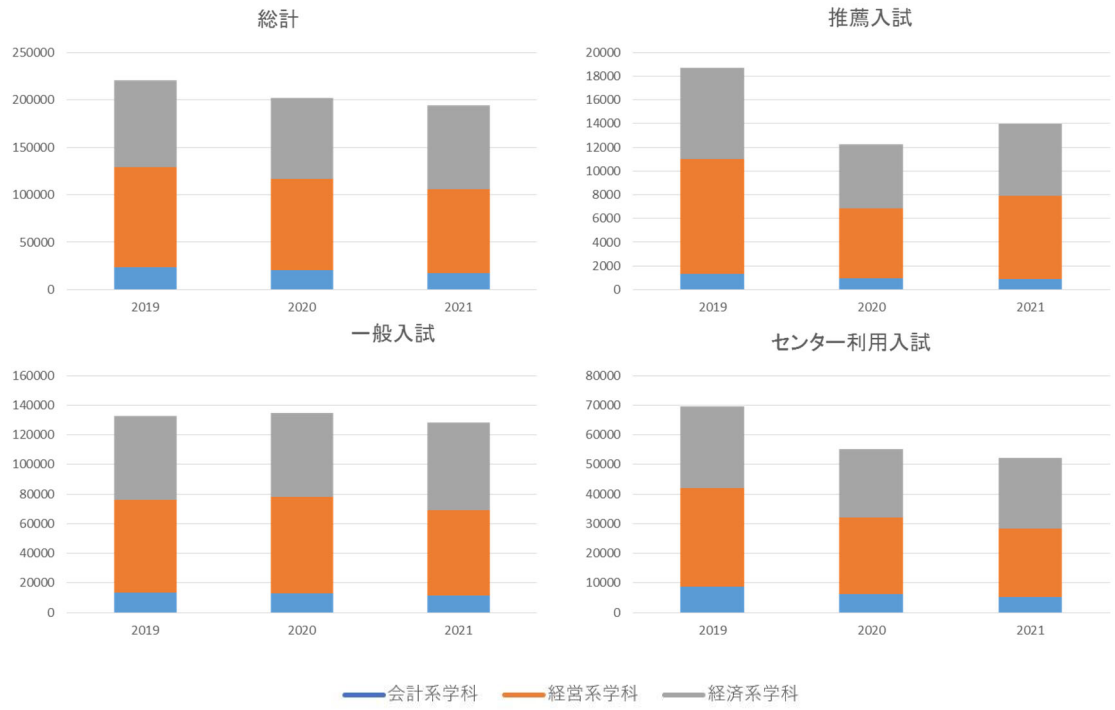


注：縦軸は「学科数」を示す。

入試動向

図 7 は、会計系学科および、経営系・経済系学科受験者数の 3 年推移である。全体として（図 7 左上)、2019 年には受験者数は 22 万人を超えていたが、その後 2 年連続で減少し、2021 年には 19 万 4589 名と 20 万人を下回っている。入試形態別では、推薦入試が 2021 年に増加したものの（図 7 右上)、センター利用入試が 3 割程度減少したことが響いている（図 7 右下)。会計系学科は、一見して明らかなように、どの入試形態においても経営系・経済系学科に比べて、おおむね 20-25%の受験生規模にとどまっている。

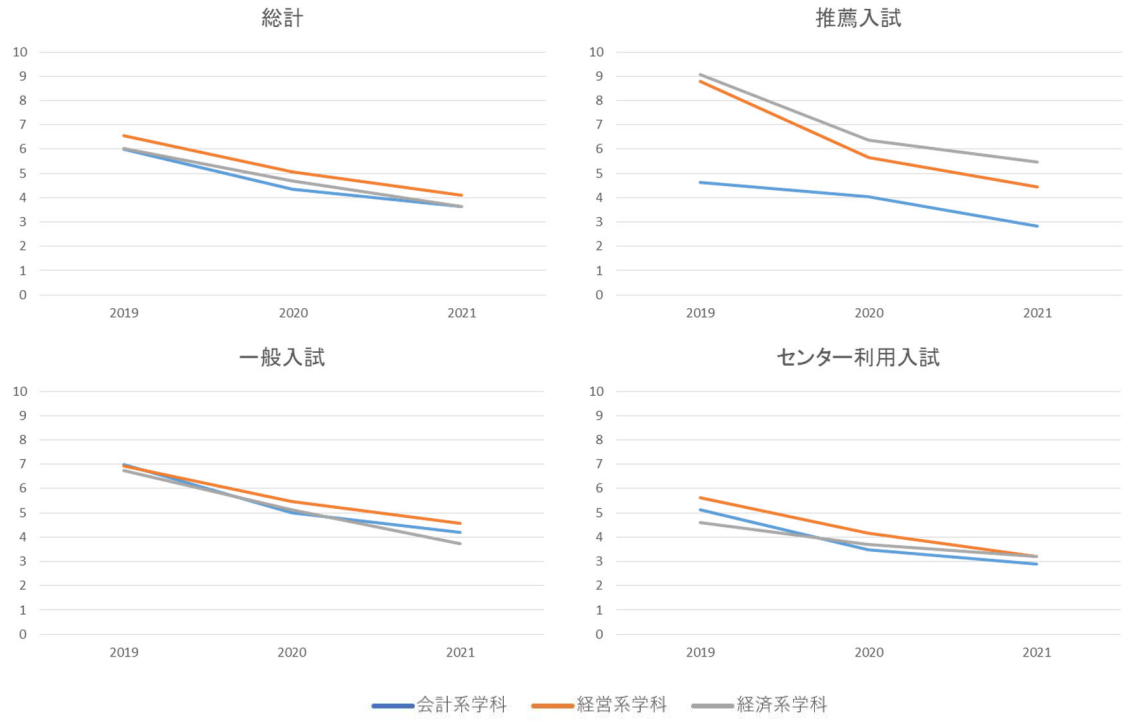
図 7　志願者数



注：縦軸は「志願者数」を示す。

続いて、受験倍率の結果を、図 8 に示す。まず明らかなように、入試倍率は 2019-2021 年にかけて会計系・経営系・経済系のすべての学科系統、入試カテゴリで減少傾向を示している。2019 年は平均して 6-7 倍あった倍率が、2021 年には 4 倍程度となっている（図 8 左上）。学科系統別に見た場合、会計系学科は推薦入試でこそ倍率が低いものの、その他の入試では 3 系統とも大きな違いがなく、結果として会計系学科の難易度は、ほかの 2 系統と比べて若干低い状態にとどまっているといえる。

図８　入試倍率



注：縦軸は「志願者数」を示す。

６. カリキュラムの分析

続いて、全国の会計系学科におけるカリキュラムの分析を行う。会計学は、簿記・財務会計・管理会計等の伝統な科目が中心であり、経営系分野よりも新規の科目が少ないというイメージがある。各大学の会計系学科は、どのようなカリキュラムを構築しているのだろうか。

この点を明らかにするために、本論文では「選択の幅」に注目する。この選択の幅はさらに、第１に「量的な幅」と、第２に「分野の幅」に分けることができるだろう。第 １ の量的な幅とは、そもそも学生にどれだけ科目選択の余裕があるかを示し、端的には開講されている専門科目数を示す。会計系学科を設置しているのは私立大学である。私立大学における科目数とはすなわち人件費である。選択の幅がゼロの場合、人件費は最少となるだろうが、学生の満足も下がるであろう。逆に、選択肢が増えるほど学生の満足度が上がるが、やがてその満足度の上昇幅は逓減すると考えられる。他方で科目増加に伴う人件費は １ 次関数で増

加していくことから、あるところを境に科目増加の効果は減少すると思われる。したがって、各大学は一定の範囲内に科目数を収めるはずである。

第 2 の分野の幅は、会計学とその隣接科目をどれくらい用意するかである。会計学として大学で開講される科目の幅は決して広いとはいえない。会計学の分野としては、連結会計、企業結合・事業分離、減損会計、税効果会計など、研究論点となる分野は広いが、専門的過ぎるため、講義内容は大学の学部レベルを超えてしまうことから、これらは科目として設置されることは多くない。また、会計学周辺の科目となると監査論や内部統制が含まれる。監査論は設置している大学は多くとも、内部統制を単体で設置している大学は少ない。本論文で収集した会計系学科のデータでは「経営内部統制論」として、1 科目の設置を確認することができたのみである。内部統制は 1 つの講義として成立する論点でありボリュームもあるが、内容が専門的過ぎるため、学部の専門科目としては設置していないと考えられる。

① データ

卒業所要単位と教養科目所要単位数

これらのデータは各大学の履修要覧より取得した。

全専門科目の科目名と単位数

これらのデータは各大学の履修要覧や開講科目一覧表より取得した。これは実際に開講されているかどうかを意味しない。隔年開講や教員手当の関係で長らく休講状態の科目も含まれているが、本論文では、入学前に把握できる状況を念頭に置いているため、この処理にした。また、日本大学については、2 年次からコースが分けられるというカリキュラムになっている。そして、日本大学では会計に関して「会計専門職コース」と「アカウンタントコース」の 2 種類が用意されている。そこで、両コースを独自のものとみなし、結果として日本大学だけは 2 つのカリキュラムがあることとなった。

取得した科目は 1700 科目であった。学部共通科目や学科基礎科目といった、明らかに専門科目を示す科目のみならず、関連科目・隣接科目といった、学科が中心とする学びをサポートする科目も分析範囲に加えている。他方で、明らかに

留学を意識している科目は教養科目とみなし、さらに、自由選択科目と分類されている科目も、分析から除いた。結果として 1553 科目が残された。単位数が不明な 26 科目については、日本の大学のもっとも標準的な単位数である 2 にそろえた。

データ処理

カリキュラムの分析を進めるにあたり、科目を以下のように分類した。

会計系：財務会計・管理会計・財務諸表分析・監査論等
簿記系：商業簿記・原価計算・工業簿記等
法律系：民法・会社法等
ゼミ系：演習・ゼミナール等
経済系：マクロ経済学・ミクロ経済学・産業組織論等
情報系：統計学・経営数学・データサイエンス等
キャリア系：キャリアデザイン・インターンシップ・商業科教育等
ファイナンス系：企業財務論・金融論・証券市場論・保険論等
税法系：租税法・法人税法・相続税法等
その他専門：特殊講義等
英語系：ビジネス英語、外国書講読等
その他：外国事情、共生原理、東アジア文化論等
政治系：行政学・地方自治論・社会政策論等

このカテゴリにいくつか注意点がある。第 1 が、経済系・経営系からファイナンス分野を独立させたことである。コーポレート・ファイナンス論は経営学科、金融論は経済学科でも開講されることが多い。しかしながら、会計ファイナンス学科という名称がみられるように、ファイナンスは会計の隣接領域と考えられる。そこで、ファイナンス系を独立させた。第 2 に、税法系も法律系から独立させた。税法は税理士試験のために必要な分野であり、会計専門職の教育に該当すると判断できるためである。

分類方法は、第一著者が分類し、それを第二著者が確認・修正という手順をと

った。第一著者・第二著者ともに、武蔵野大学会計ガバナンス学科（設置当時は経済学部）に、設置準備のタイミングから所属しており、判断に一定の信頼性があると考えている。収集された全 1553 科目のうち修正された科目、すなわち第一著者・第二著者で一致しなかった科目は 88 科目であった。内容分析のコーディングほど厳密な方法を採用していないものの、一定の妥当性が得られていると判断した。

② 分析方法

量的な幅

量的な幅は、各大学の卒業所要単位数から教養科目単位数を引いた数字を分母とし、開講されている全専門科目の単位数を分子として計算した。この数字が 1 に近いほど学生の選択肢は少なく、この数字が大きいほど多種多様な科目を履修できることを示している。

量的な幅＝専門科目単位数÷（卒業所要単位数－教養科目単位数）

分野の幅

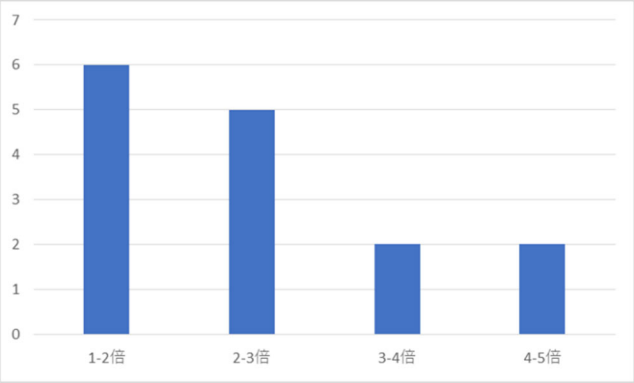
分野の幅を分析するために、各会計系学科の全単位数に占める科目カテゴリごとの単位数を計算した。これによって、どの大学が、どの分野を重視しているか明らかになる。しかしながら、個別学科の評価はしないという本論文の基本スタンスもあり、その計算結果をもとに、階層的クラスター分析にかけた。クラスター分析は、「データで表される個々の対象の間の距離を計算し、距離が最も小さい対象のペアをクラスターとしてまとめ、さらにそのクラスターも含めた対象の間の距離が最も小さいペアを新たなクラスターとしてまとめ、ということを繰り返すことで、対象を順々に統合し分類していく多変量解析手法」（近藤 2020, p.36）である。本論文の文脈に即するならば、似たようなカリキュラムを構築している大学をグループ化することができる。クラスター数は、本来ならば事前の仮説に基づいて適切なクラスター数を設定すべきである。しかしながら、本論文では分析結果の樹形図をもとに 4 つと判断した。階層的クラスター分析には「エクセル統計」を用いている。

③ 結果

量的な幅

図 9 は量的な幅について、倍率ごとの会計系学科数を整理したものである。一見して明らかなように、2 倍以内に収まっている学科が 6 大学ある一方で、4 倍を超える学科も 2 つある。4 倍を超える学科の科目構成をみると、経営系・経済系科目が多めに掲載されている。

図 9　量的な幅



注：縦軸は「学科数」を示す。

分野の幅

図 10 は開講科目のカテゴリの割合をもとに、階層的クラスター分析を行った結果である。4 つのクラスターに属する大学は以下のようになっている。

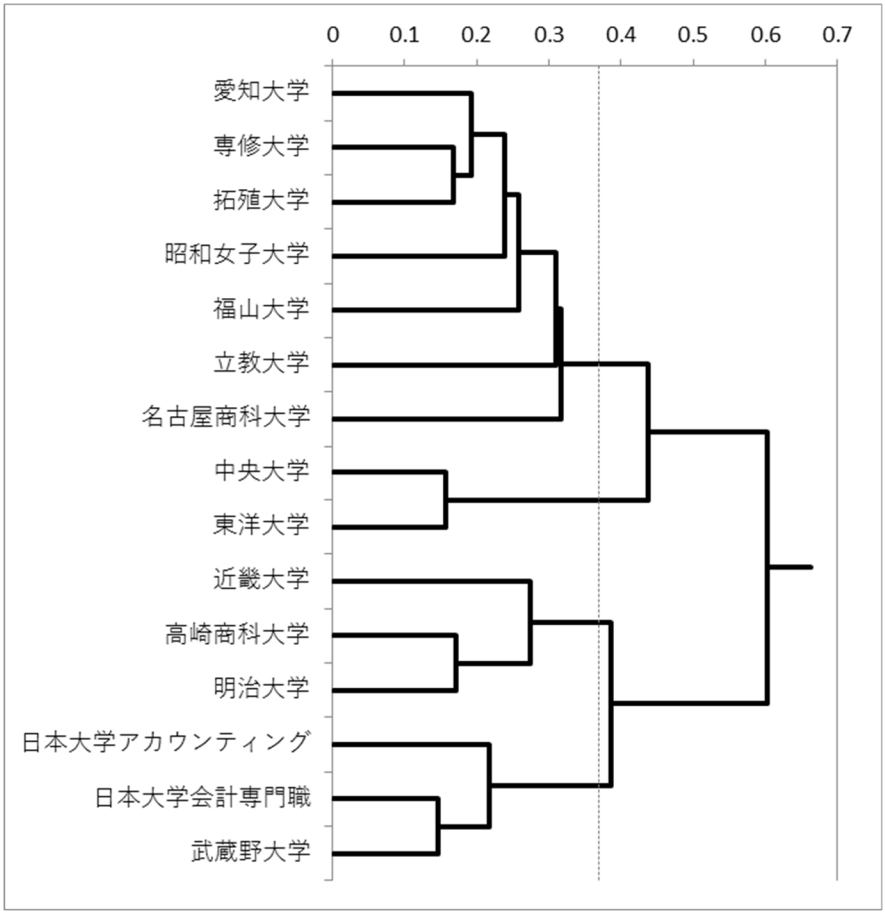
クラスター1：愛知大学・専修大学・拓殖大学・昭和女子大学・福山大学・名古屋商科大学・立教大学

クラスター2：中央大学・東洋大学

クラスター3：近畿大学・高崎商科大学・明治大学

クラスター4：日本大学（アカウンティングコース）・日本大学（会計専門職コース）・武蔵野大学

図 10　分野の幅に関するクラスター分析結果



続いて、それぞれのクラスターごとにどのようなカリキュラム特性があるのかを、整理したものが、表 2 である。表 2 によると、クラスター1 は会計系科目と同程度、関連領域である経営系科目を設置している。また、ファイナンス系・経済系の科目をバランスよくそろえる、という特徴が見て取れる。クラスター2 は会計系科目の割合を高めると同時に、関連領域の割合を引き下げ、より専門性を追求しようとしていることが特徴である。クラスター3 は経営系・ファイナンス系・経済系などの関連領域の科目割合が、会計系科目より上回っている。各大学の科目リストを分析すると、クラスター3 では他学科科目が多く選択肢に入っていることが分かった。クラスター4 は会計系・簿記系に重点を置くという特徴がみられる。

表２　クラスターごとの科目系統の割合

	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
会計系	0.172	0.324	0.099	0.305
経営系	0.172	0.197	0.395	0.056
簿記系	0.083	0.090	0.030	0.159
経済系	0.107	0.087	0.112	0.040
ファイナンス系	0.115	0.047	0.131	0.038
ゼミ系	0.064	0.008	0.077	0.127
法律系	0.044	0.045	0.030	0.098
情報系	0.059	0.059	0.049	0.045
キャリア系	0.028	0.013	0.007	0.065
その他専門	0.001	0.074	0.004	0.026
税法系	0.043	0.017	0.010	0.029
英語系	0.034	0.011	0.020	0.009
留学系	0.042	0.000	0.029	0.000
その他	0.034	0.028	0.005	0.004
政治系	0.002	0.000	0.000	0.000

7. 考察と結論

① 結果の要約

本論文の目的は、日本の大学における会計系学科の現状を多面的に分析することである。既存研究においては、以前より簿記・会計教育に関して、様々な提案がなされてきた。それは、コンセプトベースの提案であったり、教育方法というテクニカルな提案であったりした。しかしながら、教育理念・方向性と個々の講義での教育方法との間に、カリキュラム構成という中間層があるはずである。この問題意識をもとに、日本の 15 に満たない会計系学科を、経営系・経済系学科と比較する形で分析した結果、以下の点が明らかとなった。

1. 「立地」：日本の大学における会計系学科は 3 大都市圏に偏っている
2. 「在籍学生数」：学生数は「商業・経済系」の 2%に満たない
3. 「設置時期」：設置は 2000 年代以降が目立つ
4. 「定員」：定員は、設置している大学の経営系・経済系学科の、おおむね 25%程度である
5. 「入試難易度」：大学ごとに経営系・経済系学科と比較した入試難易度に全体として大きな差はないが、大学によって差がある
6. 「受験倍率」：受験倍率は、推薦入試以外は、経営系・経済系学科とそん色ない
7. 「量的な幅」：量的な幅が抑えられている
8. 「分野の幅」：簿記・会計のみならず周辺分野の科目を設置することで幅を確保している

以下、上記のいくつかについて、大学の考えを考察していく。

② 考察

まず、3「設置時期」について考察する。この結果は、第 1 節でも示した日本商工会議所簿記検定の受験者数、公認会計士の受験者数、さらには、会計大学院の設置のタイミングと同期しているように見える。この時期は、金融庁が公認会計士の数を増やすことを掲げ、そのために専門職大学院として会計大学院が 2003 年に制度化された。このように、制度が会計分野を後押しするような状況で設置されていたといえる。

次に、1990 年代の大学設置基準の大綱化以降の、最初の学部学科増設が一段落した後に設置されているといえそうである。大綱化によって情報・環境・国際・地域・総合・政策等のキーワードを用いた学部学科が多く設置されていたといわれている。会計系学科は、それらの新しい学科設置が一段落した後に、さらなる拡大を目指す際に用いられた、と考えることができる。

さらに、各大学の年表を定性的に分析すると、現存している会計系学科が経営系・経済系に先立って設置されるケースは見当たらない。経営系あるいは経済系学科から、おそらくは派生する形で独立したとみなすことができよう。

しかしながら、会計系学科が大人気学科となることはおそらく想定されていなかったであろう。そのため、多くの大学では会計系学科は設置せずに経営系・経済系学科のコースや選択科目にとどめた。会計系学科を設置した大学は、東京を中心とした大都市圏に集中しており（1「立地」）、地方においては空白が生じている。大都市圏で会計系学科を設置したとしても定員は経営系・経済系学科に比べて決して多くないのである（4「定員数」）。

次に、5「入試難易度」、6「受験倍率」について考察する。大学ごとに差はあるが、全体としては入試難易度と受験倍率は、比較対象である経営系・経済系学科と大きな違いがなかった。この点は、本論文冒頭に述べた「簿記・会計離れ」、2「在籍学生数」、4「定員数」の結果とも関連していると思われる。すなわち、簿記・会計は、決して明るいイメージを持たれていないことから、定員を抑えることで、結果として入試難易度も受験倍率も維持していると考えられる。

また、カリキュラムの構築にも、大学ごとの特性が表れている。8「分野の幅」からは、会計を中心に経営系・経済系・ファイナンス系科目をバランスよく配置した大学や、他学科の経営系科目の選択肢を増やした大学、会計・簿記・キャリア系科目の比重を高めた大学も見られた。おおむね、会計系の学修を中核において、関連科目を充実させるという方針であるが、関連科目にどれだけ重きを置くかは、大学によって違いがありそうである。7「量の幅」を高めた大学は、会計系科目数を増やすのではなく、自大学他学部他学科の科目を履修できるようにすることで結果として7「量の幅」・8「分野の幅」との両立しているようである。

本論文は、簿記・会計教育分野に対して一定の貢献をなしうると思われる。これまでの簿記・会計教育については、コンセプトベースの議論や教区方法についての議論が中心であった。しかしながら、大学において学科という組織によって教育が提供されている以上、カリキュラム構成の観点からの議論があってもよいはずである。本論文は、学科カリキュラムの観点から、大学ごとの戦略をある程度明らかにできたと思われる。

しかしながら、本論文にはいくつかの限界が存在している。第１は、カリキュラムの分類方法についてである。本論文では、全開講科目をカテゴリに分類し同じ重みで集計していった。しかしながら、学年や「基礎－専門－関連」「必修－選択」、あるいは学年進行によって重みづけをすることが可能である。あるいは、

会計系科目や簿記系科目の中で、財務会計・管理会計、商業簿記・工業簿記といった分類をすることで、より詳細なカリキュラムの分析が可能になるだろう。第2は、本論文で取り上げた様々なデータをクロス集計し、可能であれば統計分析を行うことである。ただし、日本の大学における会計系学科数は少ないため、実証分析に堪えない可能性が高い。第3が、自大学内の経営系・経済系学科の選択の幅と比較することである。本論文では基礎的な分析や入試に関しては3系統で比較をしていたが、カリキュラムについては比較していない。比較をすれば、本論文が暗黙の前提とした会計系学科の不人気は、単に科目の選択の幅が影響していただけかもしれないのである。

以上のような課題があるものの、本論文は以前から議論されてきた簿記・会計教育をどのようにするかについて、カリキュラムを中心とした公開データを分析するという視点を導入し、いくつかの点を明らかにできたと思われる。ささやかな貢献かもしれないが、今後の簿記・会計教育に関する議論の一助となれば幸いである。

Appendix　大学における簿記・会計教育の問題点

筆者らは大学で簿記・会計教育に携わってきた。その経験から、大学における簿記教育の問題点は以下に集約されると考える。

①簿記教育は、現行制度の会計処理を学修することに終始し、現行制度の会計処理の問題点を検討するまでには至らない。
②日商簿記1級、税理士、公認会計士の難易度は、教える教員サイドにも負担が大きく、受講を希望する学生も多くはない。
③簿記教育は日商簿記2級レベルの難易度がターゲットとされている。このため、簿記教育の目的が曖昧となっている。
④簿記は論点を理解をしたつもりでも、問題に取り掛かると問題が解けないという現象が多い。
⑤数学的、パズル的な思考が苦手な学生は簿記が嫌いになってしまう。
⑥簿記や会計の教材の多くは、研究者が執筆したものではなく、予備校や実務家が出版している教材がほとんどである。

簿記に関する大学教育における問題点を掘り下げてみる。まず、大学教育は検定試験や資格試験の受験勉強をする場ではなく、考え方を理解し、問題点を見つけ、当該問題点を解決する方法などを学修する研究機関の下部組織として捉える風潮があると考えられる。検定試験や資格試験を教える機関は外部の予備校であって、検定試験に合格したことをもって単位の取得を認定することはできないという文部科学省の考え方にも通じるものがある。この考え方の延長として、大学教員側の問題もある。研究者として研究実績を積み上げた教員が簿記や会計を教えている場合が多く、日商簿記１級や税理士試験、公認会計士試験といった難易度の高い簿記処理の問題を教えることができる教員が少ないとも考えられる。また、簿記は「下書き」といわれる仕訳の数値を算定するために使用する解法テクニックが必要となる。このような解法テクニックは受験経験者や有資格者が有するといえる。近年では公認会計士や税理士の資格を持つ教員も増えており、実務家教員として大学で教える実務家も増えてきているため、教える側の問題は解消する方向に向かっているともいえる。

これに付随して簿記教育の難しさも存在する。大学で日商簿記１級や税理士試験、公認会計士試験といった難易度の高い簿記処理の問題を教えるべきかという議論に決着をつけることは難しいが、これらの難易度の高い簿記処理を学生が習得することに時間を要してしまう。最も悩ましいことは、考え方や理屈は理解できたとしても、実際に簿記の問題、特に財務諸表を作成するような総合問題を解くことができるか否かは別の問題となってしまうことが、簿記教育の大きな問題点いえる。簿記の技術を習得するためには時間を要するが、それ故に多くの講義時間を踏まえた難易度の高い簿記処理を教える講座を設ける必要があるのか、学生は講義内容を消化することができるのか、そもそも答えのある問題を正確に解かせる能力を養うことが大学教育の目的として良いのかという複合的な問題が絡む難しい問題ともいえる。現状としては、日商簿記１級や税理士試験、公認会計士試験の合格者は予備校に通学して勉強していることが常態化しており、大学教育の範囲内での合格は難しいと言わざるを得ない。この結果、大学教育では日商簿記２級程度の難易度を教えることがスタンダートとなっている。このため、会計系学科であっても、CFO（最高財務責任者）や税理士や公認

会計士といった職業専門家の育成は大学教育の範疇では行うことはできず、教養科目としての域を出ないとも考えられ、大学の簿記教育は何を目的とするのか明確さに欠けるといえる。

また、簿記は数学的、パズル的な要素、及び情報処理能力の要素も含まれており、大学で初めて簿記を学修する場合、仕訳を行い、総勘定元帳に転記し、総勘定元帳を集計して残高を試算表に集約するという処理に向いていない学生も一定数存在することは確かである。簿記の入門で躓いてしまうと日商簿記３級や２級の合格とは無縁の学生生活を送ることになるという現実は否めない。

簿記の教材の問題も存在する。簿記や会計学は制度変更が頻繁に行われることや検定試験の試験範囲の見直しも行われることから、簿記の教材は改訂が多くなる。このため、制度改正等に対応する簿記教材に対応しながら、研究者が作成した教材は近年では書店に並んでいることは少なく、ほとんどが、受験予備校が作成した教材といえる。もっとも、大学教育用に作成している教材のすべてが書店にラインナップされているわけではないが、世の中の流通量を考えると、研究者が作成した簿記の教材は少なくなっているといえる。また、研究者が簿記や会計の解法テクニックを駆使した簿記の教材を積極的に執筆するとは考え辛く、現実的に、解法テクニック等を記し、図表を多用したわかりやすい簿記や会計の教材は予備校が出版し、簿記や会計の概念的説明は研究者が執筆するという形で簿記と会計の教材に関するすみ分けがなされているといえる。

註

1 Yusuke Hoshino (Associate Professor of Faculty of Business Administration in Musashino University, Japan)

2 Satoshi Sakaeda (Lecturer of Faculty of Business Administration in Musashino University, Japan, CPA)

3 文部科学省「高等学校学科別生徒数・学校数」

4 文部科学省「Ⅰ．18 歳人口及び高等教育機関への入学者・進学率等の推移」

【参考資料】（いずれも、2022 年 2 月 1 日時点）

旺文社「大学受験パスナビ」（https://passnavi.evidus.com/）.

河合塾「入試難易度予想ランキング表」（https://www.keinet.ne.jp/university/ranking/）.

『日本経済新聞』　2021 年 10 月 26 日.

日本商工会議所「受験者データ」（https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data）.

文部科学省「高等学校学科別生徒数・学校数」（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm）.

文部科学省「Ⅰ．18 歳人口及び高等教育機関への入学者・進学率等の推移」（https://www.mext.go.jp/content/20201209-mxt_daigakuc02-100014554_2.pdf）.

文部科学省「令和 2 年度　学校基本調査」（https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）.

【英文文献】

Frey, C. B., & Osborne, M. A. (2017). The future of employment: How susceptible are jobs to computerisation?. *Technological forecasting and social change*, *114*, 254-280.

Lavoie, D. (1987). The accounting of interpretations and the interpretation of accounts: The communicative function of “the language of business”. *Accounting, Organizations and Society*, *12*(6), 579-604.

【邦文文献】

相原安澄. (2020). 大学における発見学習及び問題解決学習を取り入れた簿記教育の事例研究. *千葉商大論叢*, *57*(3), 227-238.

阿部仁. (2004). 会計教育における ｅ ラーニングの活用. *福山大学経済学論集*, *28*(2), 91-115.

安藤英義. (2019). 日本における会計教育: 歴史の節目と今日の課題. *専修商学論集*, *109*, 9-23.

池田公司. (2001). IT と簿記教育. *甲南経営研究*, *42*(1・2), 1-23.

礒本光弘. (2020). ゲーミフィケーションによる簿記会計の基礎教育―モノポリーによる実践を中心として. *長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要*, *19*(1), 1-14.

上埜進. (2007). 資格・検定試験の原価計算・管理会計教育への影響: サーベイ・スタディ. *原価計算研究*, *31*(2), 54-61.

潮木守一. (2002). 市場競争下の大学経営. *高等教育研究*, *5*, 7-26.

遠藤耕二. (2019). 簿記会計教育におけるアクティブ・ラーニングの可能性について考える. *神奈川大学心理・教育研究論集*, (46), 297-308.

加藤美樹雄. (2019). 投資教育の一環としての会計教育. *湘北紀要*, (40), 21-28.

木本圭一. (2016). 会計学初等教育における反転授業の導入と効果. *商学論究*, *63*(3), 345-358

木本圭一. (2021). 反転授業の検討と実践による効果: 会計学入門科目の実践事例から. *商学論究*, *68*(4), 1-17.

栗原郁太, & 串本剛. (2020). 教養系学科カリキュラムの共通性―授業科目名称の計量分析を通じて―. *大学評価・学位研究*, *21*, 19-38.

来栖正利. (2018). ビッグ・データと会計教育. *流通科学大学論集-流通・経営編-*, *30*(2), 134-144.

近藤智. (2020). 全国 203 圏域の産業構造を基にした地域分類とそれを踏まえた各地域の経済的特性についての分析. *生活経済学研究*, *52*, 33-48.

島本克彦. (2013). 簿記教育の諸問題: 進む簿記離れ (第 28 回全国大会)--(統一論題報告 簿記離れと簿記の可能性). *日本簿記学会年報*, (28), 19-27.

庄司豊, 井上秀一, & 掛谷純子. (2020). 簿記教育における習熟度別クラス編成の教育効果. *現代社会研究*, *22*, 29-38.

須田一幸. (2001). ERP パッケージと簿記教育. *関西大学商学論集*, *45*(6), 457-472.

高橋賢. (2018). 学部における原価計算・管理会計教育の現状と可能性-教材開発とゲーミフィケーション. *原価計算研究*, *42*(1), 23-33.

田端哲夫. (2013). キャリア教育としての教養会計. *東海学園大学研究紀要：社会科学研究編*, *18*, 83-99.

崔, &岡本伸之. (2001). コンテンツ・アナリシスによる 4 年制大学観光学科のカリキュラム分析. *立教大学観光学部紀要*, *3,* 42-54.

手嶋竜二, & 金川一夫. (2020). 習熟度別クラス編成に関する研究―環太平洋大学 「簿記演習」 におけるクラス別要因分析―. *環太平洋大学研究紀要*, *16*, 89-96.

東洋経済オンライン（2019）「AI の発達は「会計士の仕事」を駆逐するのか」（https://toyokeizai.net/articles/-/285614）（2022 年 2 月 1 日閲覧）.

中原章吉. (1994). 大学の会計学カリキュラムについて. *駒沢大学経済学論集*, *26*(3), 183-194.

中村恒彦. (2014). 会計教育の課題と展望: 学際的研究によるアプローチ. *桃山学院大学総合研究所紀要*, *40*(1), 101-117.

日本経済団体連合会. (2018). *2018 年度　新卒採用に関するアンケート調査結果*.（https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf）（2022 年 2 月 1 日閲覧）.

長谷川美千留. (2018). 簿記会計教育に関する一考察. *八戸学院大学紀要*, *57*, 21-30.

八角憲男, & 木村栄宏. (2012). 会計教育の変革への期待-真の会計教育を求めて. *国際情報研究*, *9*(1), 22-32.

濱中義隆. (2005). 学位に付記する専攻分野名称の氾濫. *現代の高等教育*, (473), 62-68.

藤永弘. (2000). 変革せねばならない会計教育. *オフィス・オートメーション*, *21*(1), 59-68.

本田周二, 八城薫, 古田雅明, 香月菜々子, 堀洋元, 井上修一, & 牧野智和. (2018, September). 日本の大学における心理学教育カリキュラムの特徴. In *日本心理学会大会発表論文集* 日本心理学会第 82 回大会 (pp. 3AM-001). 公益社団法人 日本心理学会

増子敦仁. (2006). わが国における会計教育の現状と課題. *経営論集,* (67), 115-132.

松﨑保昌. (2021). 戦後の商業高校の役割の変容: 千葉県の 3 つの商業高校の事例を中心として. *青山社会科学紀要*, *49*(2), 91-121.